

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：32677

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18H00893

研究課題名(和文) 企業間協働を促進するコミュニティの構造と機能の解明

研究課題名(英文) Structure and Function of Better Social Communities toward Mutual Cooperation

研究代表者

高橋 徳行 (Takahashi, Noriyuki)

武蔵大学・経済学部・教授

研究者番号：60366838

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,000,000円

研究成果の概要(和文)：起業家と起業「前」の人たちのコミュニティが起業活動に与える影響については次のような興味深い結果が得られた。日本全体において起業活動が低調である要因は、起業向けのファイナンスや行政サービスの不足ではなく、起業家と起業「前」の人たちとのコミュニティの形成が不十分であることが明らかになった。日本においては、中小企業基本法が1999年に改正され、いわゆる起業支援が政策メニューに加わった2000年代には起業家とのネットワークをすでに有しているグループにおける起業率は上昇した。しかしながら、起業家と起業「前」の人たちとのコミュニティ形成が促進されなかったため、政策効果は限定的になった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

コミュニティが有する特徴や性格によって、政策効果や経済効果は異なる可能性が高いということが、いくつかの事例研究やデータ分析によって明らかになった。日本に限らず、国が主導する政策は、地域横断的に実施されるため、それぞれの地域が持つ特性、すなわちコミュニティの違いによって政策効果には差が乗じる。かつての商店街振興政策も地域に存在する商店会というコミュニティの違いをほとんど考慮に入れなかったことが失敗の一因と言われている。海外で有効であった政策を日本に導入する時も同様のことが起こりうる。このような事象が起こる可能性の高さをコミュニティを中心とした研究によって明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The following interesting results were obtained regarding the impact of the community of entrepreneurs and "pre-entrepreneurs" on entrepreneurial activity. It is clear that the reason for the low level of entrepreneurial activity in Japan as a whole is not a lack of financing or administrative services for start-ups, but rather a lack of community building between entrepreneurs and "pre-startup" people. In Japan, the rate of entrepreneurship among the group that already has a network of entrepreneurs increased in the 2000s, when the Small and Medium Enterprise Basic Law was revised in 1999 and so-called entrepreneurship support was added to the policy menu. However, the effect of the policy was limited because it did not promote the formation of a community between entrepreneurs and "pre-startup" people.

研究分野：アントレプレナーシップ

キーワード：アントレプレナーシップ 女性起業家 自動車産業 防衛調達 創業 ネットワーク コミュニティ

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

個人でもなく、社会・国家でもない、いわゆる「中範囲の」コミュニティー（血縁・同郷者のネットワークや取引や雇用関係によって形成される企業集団などの成員と非成員を区別する基準が明確な集団）が、地域活動だけではなく、経済活動や社会活動における重要度を増しているという認識の高まりが、研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

オールタナティブ概念として提唱された「コミュニティー・キャピタル」を起点として、起業家と起業「前」の人たちによって構成されるコミュニティーが社会全体に与える影響、地域内における女性の起業活動に与えるコミュニティーの分析、ネットワークを構成する相手やネットワークの構造が、事業成長や企業行動に与える影響を自動車の電動化という局面に焦点を当てた分析、東日本大震災後の驚異的な半導体工場の復旧活動におけるコミュニティーの役割をさらに深化する調査の実施などを主な研究目的とした。

3. 研究の方法

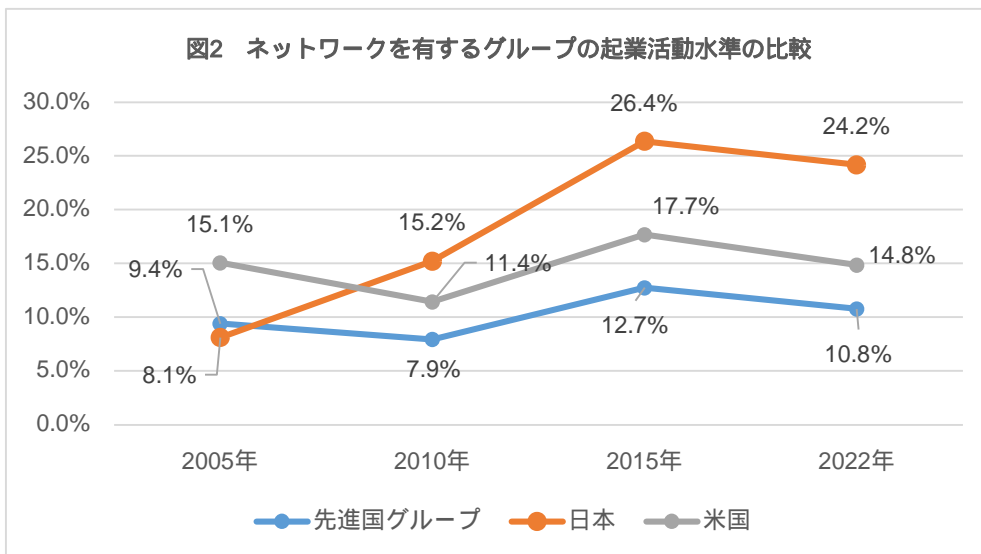
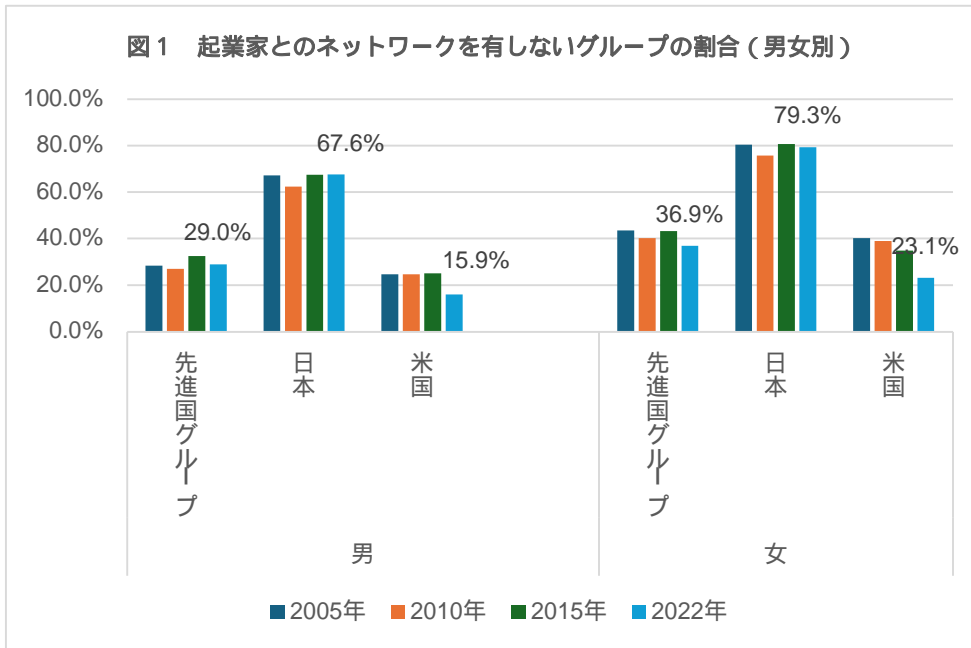
本研究は、「コミュニティー・キャピタル」を共通認識として、起業活動と企業間取引活動の2つの分野について、それぞれ2名の研究者が研究を行った。研究方法の第1は、2001年以降のグローバル・アントレプレナーシップ・モニター(Global Entrepreneurship Monitor: 以下GEM)調査の個票までさかのぼって実施するものである。毎年50か国前後から10万件程度の個票データが蓄積される世界でも最大級の起業活動に関する規模のデータであり、国際比較が可能であることも大きな特徴である。研究方法の第2は地域単位で実施する経営者をはじめとする社会人へのインタビュー調査である。第3は企業間取引におけるコミュニティー単位で実施するヒアリング調査である。なお、当初はアジアを中心に海外調査の実施も計画していたが、調査開始2年目終盤の2020年2月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が流行し始め、2021年2月には調査予定地であったミャンマーで政変が起きるなどのアクシデントが相次いだため、最終的には海外実地調査を行わないかたちで研究を進めることとした。

4. 研究成果

(1) 起業家と起業「前」の人たちのコミュニティーが起業活動に与える影響については次のような興味深い結果が得られた。GEMの2001年から2022年調査で得られた1,929,489件の個票を分析したところ、一つには日本においては起業家とのコミュニティーを有しない人の割合が他の先進国や米国と比べると極端に大きいこと(図1)、もう一つには起業家とコミュニティーを有するグループの起業率は先進国グループや米国を上回っていること(図2)が確認できた。つまり、日本全体において起業活動が低調である要因は、起業向けのファイナンスや行政サービスの不足ではなく、起業家と起業「前」の人たちとのコミュニティーの形成が不十分であることが明らかになった。日本においては、中小企業基本法が1999年に改正され、いわゆる起業支援が政策メニューに加わった2000年代に起業家とのネットワークをすでに有しているグループにおける起業率は上昇した。しかしながら、起業家と起業「前」の人たちとのコミュニティー形成が促進されなかったため、政策効果は限定的になった。

(2) 起業活動におけるジェンダーギャップが生じる原因については、個々の国や地域によって異なるものの、男性の起業活動を標準とせず、女性の支援ニーズや起業の特徴を踏まえた支援プログラムを実施している団体等が、女性起業支援において成果を上げていることが明らかになった。

(3) 防衛産業における調達を巡る企業間取引において、政府と民間企業の取引であるという特殊性に加え、製品の需要者が限定される中で、一般の市場とは異なったインセンティブ付与の必要性を明らかにした。



資料：グローバル・アントレプレナーシップ・モニター(Global Entrepreneurship Monitor: GEM)調査(2001～2022年)の個票1,929,489件

注：いくつかの設問項目の回答を組み合わせて起業家とのネットワークの強弱を3段階に設定しており、図2は3段階のうち中間のものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高橋徳行	4. 巻 73
2. 論文標題 創業支援における 基本法改正の効果とその限界	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商工金融	6. 最初と最後の頁 5-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nishiguchi, Toshihiro	4. 巻 36
2. 論文標題 Preparing for the Unpreparable: Leadership Lessons from Japan's Fukushima Disaster	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Musashi University Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤誠悟	4. 巻 60
2. 論文標題 自動車パワートレイン電動化によるサプライヤーへの影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 産業立地	6. 最初と最後の頁 57-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿住倫世	4. 巻 69
2. 論文標題 『見えない』女性起業家に光を当てる - マイノリティーからの脱却と事業創造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 6-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawamorita, H., Takahashi, N., & Demiryrek, K.	4. 巻 1
2. 論文標題 Media Literacy and Rural Women Entrepreneurship: Experience from Japan and Turkey	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Nordic Journal of Media Management	6. 最初と最後の頁 361 383
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5278/njmm.2597-0445.5898	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Nishiguchi, Toshihiro	4. 巻 98
2. 論文標題 Not Just Another Story: How Japanese Firms Collaborated after the 2011 Earthquake	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Musashi University Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西口敏宏・森光高大.	4. 巻 35
2. 論文標題 調達契約の理論的検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 武蔵大学ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西口敏宏・森光高大.	4. 巻 101
2. 論文標題 インセンティブを誘引する契約	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 武蔵大学ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤誠悟	4. 巻 68
2. 論文標題 顧客関係の「広さ」と「深さ」とパフォーマンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 武蔵大学論集	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nishiguchi, Toshihiro	4. 巻 98
2. 論文標題 Not Just Another Story: How Japanese Firms Collaborated after the 2011 Earthquake	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Musashi University Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋德行	4. 巻 第67
2. 論文標題 新しい創業支援策の誕生とその背景	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 武蔵大学論集	6. 最初と最後の頁 9-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤誠悟	4. 巻 28
2. 論文標題 中小企業の外部知識の活用に関する試論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 武蔵大学ワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西口敏宏	4. 巻 12月号
2. 論文標題 巻頭言 コミュニティ - ・ キャピタルについて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商工金融	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋徳行	4. 巻 66
2. 論文標題 日本は起業が難しい国なのか？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アド・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 8-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 伊藤誠悟
2. 発表標題 知識の「探索」を促す組織要因
3. 学会等名 産学連携学会第18回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋徳行
2. 発表標題 2017年度GEM調査報告
3. 学会等名 日本中小企業学会東部部会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Kawamorita Hiroko, Salamzadeh Yashar, Kahramanolu Ali, Demiryrek Krat, AbacNurlkay, Takahashi Noriyuki	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Emerald Publishing Limited	5. 総ページ数 418
3. 書名 The Emerald Handbook of Women and Entrepreneurship in Developing Economies	

1. 著者名 西口敏宏・森光高大.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 169
3. 書名 防衛調達論	

1. 著者名 Nishiguchi, Toshihiro, and Alexandre Beaudet	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Nova Science	5. 総ページ数 314
3. 書名 Industries and Disasters: Building Robust and Competitive Supply Chains	

1. 著者名 西口敏宏	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 ソーシャル・キャピタルと経営:企業と社会をつなぐネットワークの探究 (叢書ソーシャル・キャピタル4)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鹿住 倫世 (Kazumi Tomoyo) (00349193)	専修大学・商学部・教授 (32634)	
研究分担者	西口 敏宏 (Nishiguchi Toshihiro) (20270928)	武蔵大学・総合研究機構・研究員 (32677)	
研究分担者	伊藤 誠悟 (Itoh Seigo) (80612275)	武蔵大学・経済学部・教授 (32677)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
トルコ	Ondokuz Mayıs University			